

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画【交付決定時点】

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域商品券発行事業【R7国予備費分】	①物価高騰の影響により落ち込んでいる消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市内の登録店で利用できるプレミアム付きデジタル地域商品券を販売する。(1口6千円分を5千円で販売) ②プレミアム原資及び事務費 25,700千円 ③・プレミアム原資分 @1千円×20千口=20,000千円 ・事務費(委託料、消耗品費等) 5,700千円×1式 ④市内登録店舗及びその利用者	R7.7	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業補助【R7国予備費分】	①市内の障がい福祉施設、救護施設の事業所に対し、物価高騰の影響を受けている電気代及び食材料費への支援を行い経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②負担金補助及び交付金 1,837千円 ③(1)電気代(7～9月分) 計899,150円 ・入所系@1,800円×58人=104,400円 ・通所系@1,440円×360人=518,400円 ・訪問系@11,850円×5事業所=59,250円 ・救護施設@1,670円×130人=217,100円 (2)食材料費(7～9月分) 計938,200円 ・入所系A@2,800円×100人=280,000円 ・入所系B@1,900円×58人=110,200円 ・通所系@800円×230人=184,000円 ・救護施設@2,800円×130人=364,000円 ④市内障がい福祉施設、救護施設	R7.7	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設等物価高騰対策支援事業補助【R7国予備費分】	①市内の介護サービス等を提供する事業所に対し、物価高騰対応の影響を受けている電気代及び食材料費への支援を行い経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②負担金補助及び交付金 5,905千円 ③(1)電気代(7～9月分) 計2,896,110円 ・入所系@1,800円×900人=1,620,000円 ・通所系@1,440円×664人=956,160円 ・訪問系@11,850円×27事業所=319,950円 (2)食材料費(7～9月分) 計3,008,400円 ・入所系@2,800円×885人=2,478,000円 ・通所系@800円×663人=530,400円 ④市内介護施設等	R7.7	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食食料費高騰対策事業【R7国予備費分】	①物価高騰の影響により給食食料費が値上がりしている中、施設が保護者の給食費負担金に転嫁(増額)することなく保育環境の質を確保するため、価格高騰相当額を給付することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②扶助費 546千円 ③増額相当分@100円×3歳以上児455人×12か月=546,000円(4～3月分) ※R7年度給食費月額@4,800円に対して実費相当@4,900円(@100円高騰) ※単価算定に当たり、職員給食費は除外して計算している ④民間保育所等利用児童の保護者(施設の代理受領を含む)	R7.7	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育所等電気料金高騰対策支援事業補助【R7国予備費分】	①市内の民間保育所等に対し、物価高騰対応の影響を受けている電気代への支援を行い経営悪化を防ぐとともに、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②負担金補助及び交付金 251千円 ③・高圧電力@420円×303人=127,260円(7～9月分) ・低圧電力@350円×353人=123,550円(7～9月分) ④民間保育所等	R7.7	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	きのこ栽培電気・灯油価格高騰対策事業【R7国予備費分】	①市内のきのこ生産事業者に対し、物価高騰の影響を受けている電気代、灯油代への支援を行うことで、経営悪化を防ぎ、健全な事業運営を図る。 ②負担金補助及び交付金 4,600千円 ③R7.4月からR7.12月分の電気代、灯油代見込額をR3年度同時期と比較した差額見込の合計 9,200千円×補助率1/2=4,600千円 ④5事業者(法人、組織及び団体)	R7.7	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小学校管理運営経費【R7国予備費分】	①物価高騰を受けているエネルギー費用の影響緩和対応として、児童が普段利用する小学校の電気料金高騰相当分に活用することで施設の適切な維持運営を図る。 ②光熱水費: 令和5年度と比較した電気料金高騰相当分 ③R5年度実績50,288千円×上昇率0.1=5,029千円 ④市内小学校	R7.4	R8.3

注)この計画は国から交付決定を受けた時点のものであり、実際に予定している事業内容とは一部異なります。